

四半期報告書

(第158期第1四半期)

日本カーボン株式会社

(E01140)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月10日

【四半期会計期間】 第158期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 日本カーボン株式会社

【英訳名】 Nippon Carbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊東 郁夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目14番1号

【電話番号】 03（6862）6110 （大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 業務管理部長 今井 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目14番1号

【電話番号】 03（6862）6110 （大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 業務管理部長 今井 浩二

【縦覧に供する場所】 日本カーボン株式会社大阪支店
（大阪市北区西天満4丁目11番22号（阪神神明ビル内））
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第1四半期 連結累計期間	第158期 第1四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	6,439	5,586	28,891
経常利益 (百万円)	375	131	1,884
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	203	159	1,076
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	559	△467	1,216
純資産額 (百万円)	36,833	35,527	36,617
総資産額 (百万円)	55,879	57,890	59,043
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	1.79	1.44	9.51
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.7	52.5	53.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（炭素製品関連）

当第1四半期連結会計期間よりKOGO Kornmeyer Graphit社を株式の取得により持分法適用の範囲に含めております。

この結果、連結子会社は9社、持分法適用会社は1社増加し2社となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「② 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年明け以降の急速な円高の進行や株式市場の軟調により、先行き不透明感が強まり、企業収益の見通しに大きな影響を及ぼしました。また、雇用環境は緩やかな回復が続いていますが、株価下落等の要因により個人消費も伸び悩みました。

また、世界経済は、米国では雇用情勢や個人消費が底堅く推移し、欧州でも緩やかな回復基調で推移しました。しかし、欧州は地政学的リスクの高まりによる景気への影響が懸念される状況であります。アジアでは中国経済の急激な減速と、これによる韓国、台湾への影響もあり総じて弱い動きとなりました。

このような状況の中、当社グループを取り巻く事業環境は、年明けから一段と厳しい状況で推移しました。損益改善に向け、海外展開の強化、需要見合いの生産の徹底、コスト削減活動の推進等にグループ一丸となって取り組んでまいりました。しかし、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高55億8千6百万円（前年同四半期比13.3%減）、営業利益1億6千万円（前年同四半期比63.4%減）、経常利益1億3千1百万円（前年同四半期比65.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億5千9百万円（前年同四半期比21.8%減）と減収減益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(炭素製品関連)

電極部門は、国内については電炉業界の需要は引き続き低迷し、海外についても依然厳しい環境のなか、適正な販売価格の確保を第一に、低価格品の販売抑制を進めたことから販売数量が減少いたしました。

ファインカーボン部門は、半導体市場、太陽電池市場の一部に回復が見られ、炭素繊維および特殊炭素材料については販売数量の改善が見られました。しかし新規設備投資等の本格的な回復には至らず、力強さに欠ける販売状況となっております。また、リチウムイオン電池負極材は販売量および価格面で緩やかな回復となりました。

この結果、売上高は50億7千9百万円（前年同四半期比14.7%減）、セグメント利益（営業利益）は7千3百万円（前年同四半期比76.4%減）と減収減益となりました。

(炭化けい素製品関連)

炭化けい素繊維の販売は堅調に推移いたしましたが、当年度末の第2工場の稼働に向け、設備投資・費用が増加となりました。

この結果、売上高は2億9千1百万円（前年同四半期比33.3%増）と増収ながら、セグメント損失（営業損失）は4百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）と減益となりました。

(その他)

昨年11月末に所有物件の賃貸オフィスビル（ニューステージ横浜）を売却したため、不動産賃貸による収入が減少となりましたが、産業用機械の製造・販売が増加しました。

その結果、売上高は2億1千4百万円（前年同四半期比19.8%減）、セグメント利益（営業利益）は3千4百万円（前年同四半期比47.8%減）と減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における総資産は、578億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千3百万円の減少となりました。流動資産は、現金及び預金の減少14億8千7百万円及び売上債権の減少11億7百万円により、307億6千6百万円と前連結会計年度末に比べ26億5千3百万円の減少となりました。固定資産は、投資有価証券の時価下落等9億7千1百万円及び有形固定資産の減価償却の進捗等4億6百万円がありましたが、建設仮勘定の増加14億6千2百万円及び関連会社株式の取得14億7千4百万円により、271億2千4百万円と前連結会計年度末に比べ14億9千9百万円の増加となりました。

負債は、223億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千3百万円の減少となりました。流動負債は、短期借入金の減少6億6千6百万円および仕入債務の減少5億8千5百万円、未払法人税等の減少4億6千9百万円により、150億4千6百万円と前連結会計年度末に比べ20億5千1百万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金の増加23億9千1百万円などにより前連結会計年度末に比べ19億8千8百万円増加し、73億1千5百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億5千9百万円がありましたが、その他有価証券評価差額金の減少6億2千6百万円および配当金の支払5億5千4百万円により、355億2千7百万円と前連結会計年度末に比べ10億8千9百万円の減少となりました。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は5千3百万円（全額炭素製品関連セグメント）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,325,045	118,325,045	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数1,000株。
計	118,325,045	118,325,045	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	118,325,045	—	7,402	—	1,851

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 7,415,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 110,373,000	110,373	同上
単元未満株式	普通株式 537,045	—	同上
発行済株式総数	118,325,045	—	—
総株主の議決権	—	110,373	—

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式843株が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株（議決権1個）含まれております。

3. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15千株（議決権15個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区京橋 2-14-1	7,415,000	—	7,415,000	6.27
計	—	7,415,000	—	7,415,000	6.27

(注) 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株あります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,830	9,342
受取手形及び売掛金	※ 7,894	6,786
商品及び製品	8,109	8,680
仕掛品	3,651	3,275
原材料及び貯蔵品	1,906	1,809
その他	1,027	871
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	33,419	30,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,235	12,211
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,494	△7,538
建物及び構築物（純額）	4,741	4,673
機械及び装置	37,841	37,922
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,273	△32,660
機械及び装置（純額）	5,568	5,261
車両運搬具及び工具器具備品	2,758	2,768
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,417	△2,446
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	341	322
土地	3,938	3,900
建設仮勘定	3,918	5,380
有形固定資産合計	18,508	19,537
無形固定資産	115	126
投資その他の資産		
投資有価証券	4,654	5,156
その他	2,382	2,338
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	7,000	7,459
固定資産合計	25,624	27,124
資産合計	59,043	57,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 3,985	3,399
短期借入金	8,784	8,118
未払法人税等	531	62
賞与引当金	129	292
役員賞与引当金	39	12
その他	※ 3,627	3,161
流動負債合計	17,098	15,046
固定負債		
長期借入金	2,160	4,551
役員退職慰労引当金	69	72
環境対策引当金	22	22
退職給付に係る負債	1,599	1,551
資産除去債務	73	73
その他	1,402	1,043
固定負債合計	5,327	7,315
負債合計	22,425	22,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	16,237	15,791
自己株式	△1,824	△1,824
株主資本合計	29,615	29,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,905	1,279
為替換算調整勘定	62	68
退職給付に係る調整累計額	△106	△103
その他の包括利益累計額合計	1,861	1,243
非支配株主持分	5,139	5,113
純資産合計	36,617	35,527
負債純資産合計	59,043	57,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	6,439	5,586
売上原価	5,074	4,598
売上総利益	1,365	987
販売費及び一般管理費	926	826
営業利益	438	160
営業外収益		
受取賃貸料	5	5
固定資産売却益	18	-
その他	15	17
営業外収益合計	38	23
営業外費用		
支払利息	19	21
為替差損	74	21
持分法による投資損失	1	0
その他	7	9
営業外費用合計	102	52
経常利益	375	131
特別利益		
受取補償金	-	※ 180
特別利益合計	-	180
税金等調整前四半期純利益	375	311
法人税、住民税及び事業税	158	109
法人税等調整額	5	41
法人税等合計	163	151
四半期純利益	211	160
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	203	159

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	211	160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	△629
繰延ヘッジ損益	18	-
為替換算調整勘定	8	△0
退職給付に係る調整額	△0	2
その他の包括利益合計	347	△627
四半期包括利益	559	△467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546	△470
非支配株主に係る四半期包括利益	13	3

【注記事項】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したKOGO Kornmeyer Graphit社を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、
当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、
四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、
企業結合会計基準第58-2項(4)、
連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、
当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、
四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	114百万円	—
支払手形	193 "	—
設備関係支払手形	8 "	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 受取補償金

当該受取補償金は、山梨市駅南口開発計画に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	612百万円	579百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	554	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,953	218	267	6,439	—	6,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	65	65	△65	—
計	5,953	218	333	6,505	△65	6,439
セグメント利益	313	1	66	382	56	438

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,079	291	214	5,586	—	5,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	91	101	△101	—
計	5,089	291	306	5,687	△101	5,586
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	73	△4	34	104	56	160

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来の報告セグメントである「炭素製品関連」セグメントの区分を「炭素製品関連」セグメントと「炭化けい素製品関連」セグメントに区分しております。

これは、前第3四半期連結会計期間後に「炭化けい素製品関連」セグメントの重要性が増したことにより、経営管理区分を見直したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間より、従来の「不動産賃貸関連」について量的な重要性が乏しくなったため報告セグメント「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円79銭	1円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	203	159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	203	159
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,629	110,908

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月10日
【会社名】	日本カーボン株式会社
【英訳名】	Nippon Carbon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 郁夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	日本カーボン株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満4丁目11番22号(阪神神明ビル内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊東郁夫は、当社の第158期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。